

様式第7号（第21条関係）

番 号
令和4年5月23日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 鳥栖市本鳥栖町537-1
団 体 名 010 特定非営利活動法人とす市民活動ネットワーク
代表者職・氏名 代表理事 鈴木 登美子
電話番号 0942-80-7184

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和3年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）

(様式第7号 別紙1)

令和3年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

団体名 010 特定非営利活動法人とす市民活動ネットワーク

1 事業実施期間 令和3年 4月 1日から 令和4年 3月31日まで

2 事業の成果(県民の便益にどのようにつながったのかについて記載)

「もくもくひろば」や「木づかいフェスタ」を実施したことで、県民の方々に木材への親しみや木の文化への理解を深めてもらう事ができた。また講座や研修を通して木育推進員を34名養成し、木育事業開催時のスタッフとして、また、地域での活動で活躍している。その他木工作キット等を県内の木工所や工業高校に作成依頼するなど、NPO、企業、教育機関、行政等との連携も図れるようになり、県産材の活用促進の啓発の一役を担いはじめることができた。

3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業(GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載)

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位:千円)
①もくもくひろば事業	佐賀県産杉の積み木と国産材のおもちゃを広げた交流広場の開催	(A)4月～3月 (B)鳥栖市 (C)5人	(D)未就園児親子 (E)160人	288
②木育推進員養成講座・森林研修事業	①熊本大学教育学部教授田口氏を講師に迎え木育推進員養成講座を鳥栖市と佐賀市で実施。 ②木育推進員養成講座修了者に向け、佐賀県の林業の現状や今後について	(A)①9月5日(日) 9月11日(土) ②9月21日(火) (B)①サンメッセ鳥栖(鳥栖市) アバンセ(佐賀市) ②佐賀県林業試験場(佐賀市) (C)①3人 ②2人	(D)①佐賀県内の高校生以上の市民 ②初級認定者 (E)①鳥栖17人 佐賀17人 ②14人	392
③木づかいフェスタ事業	木工作体験・大工体験・チェーンソーアート、パネル展示他	(A)①4月25日(日) ②11月13日(土) (B)サンメッセ鳥栖(鳥栖市) (C)4人	(D)鳥栖市及び周辺住民 (E)①536人 ②751人	777

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所	事業費の支出金額 (単位:千円)
①もくもくひろば事業	佐賀県産杉の積み木と国産材のおもちゃを広げた交流広場の開催	(A)4月～3月 (B)鳥栖市	326

(様式第7号 別紙2)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	1,359,500	第1回交付：1,359,500
	前期繰越金	877,827	
	収入計	2,237,327	
支 出	○もくもくひろば事業		
	人件費	88,268	
	消耗品費	987	
	地代家賃	183,334	
	雑費	9,134	
	○木育推進員養成講座・森林研修事業		
	人件費	82,830	
	旅費	35,797	
	消耗品費	55,000	
	地代家賃	183,333	
	賃借料	8,400	
	雑費	18,334	
	渉外費	8,194	
	○木づかいフェスタ事業		
	人件費	182,401	
	旅費	18,210	
	消耗品費	37,456	
	諸会費	2,000	
	地代家賃	183,333	
	賃借料	346,500	
	雑費	2,776	
	印刷費	400	
	渉外費	3,459	
	返礼品等の調達に係る費用	360,003	
	返礼品等の送付に係る費用	47,765	
	ふるさと納税の広報に係る費用		
	ふるさと納税の事務に係る費用	53,575	
	次年度繰越	325,838	もくもく広場事業に充当予定
	支出計	2,237,327	

○GCF を行った場合は、GCF の事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。